

## サウジアラビアの変革と二国間協力

おお かみ よう へい\*  
大 上 陽 平\*

### 1. はじめに

第14回20か国・地域首脳会合（G20）サミットが日本で初めて開催され、世界の注目が日本に集まった。2020年に予定される次回会合は中東で初めてとなるサウジアラビア（以下、「サウジ」という）が開催国となっており、既に日本でも次期開催国であるサウジに関する報道を目にするのが珍しいことではなくなった。日本との関係も、新旧ホスト国として、一層緊密になることが予想される。今後一層注目が集まっていくことが予想されるサウジで、同国が進めるめまぐるしい変革の中で、幅広い分野で二国間協力プロジェクトの立ち上げに携わる機会に恵まれた3年間を振り返りたい。

### 2. サウジの概況

サウジは、中東で最大の国土面積を有し、原油・埋蔵量が世界二位を誇る産油国として知られるイスラム教国家である。イスラム教の二大聖地であるメッカとマディーナを抱えており、年間約1,000万人ものイスラム教巡礼者を受け入れている。人口は約3,300万人であり、そのうち約3割を外国人労働者が占める。サウジ人の約7割を30代以下の若者が占めているとともに、年率約2%で人口が増加している拡大市場である一方、12.9%にも上るサウジ人の失業率が課題となっている。

### 3. サウジの変革

国家歳入を原油及び石油関連製品の輸出に頼るサウジは、低迷する油価の影響を受け、財政赤字や失業率問題に苦しんでいた。このような問題に対応するため、石油依存から脱却し、経済の多角化を目指した長期的方針である「Saudi Vision 2030」を

34歳のムハンマド皇太子（当時副皇太子）が主導して2016年に策定し、以降、財政健全化に向けた補助金の削減、新税の導入や民営化の推進等新しい政策が次々と打ち出されている。文化・宗教面においても1980年代以降初となる映画館での映画上映や女性の運転自由化等、急速に改革が進められており、改革に対する若者・女性の支持が厚い。

インフラ分野においても経済多角化の一環の中で新都市NEOM開発などの巨大プロジェクト構想が発表されているとともに、水分野を中心としてPPPでの新事業が計画・実施されている。

### 4. 日本との二国間協力

日本とサウジの協力関係は長らく石油を中心として緊密な関係を築いてきた。1980年代のファーストカーゴ以来、日本が購入した石油は約100兆円にも上る。サウジは日本にとって最大の安定した石油の供給者であり、また、サウジにとっても日本は最大の石油輸出相手の一つであり続けてきた。しかし、前述の通り、サウジは、今、大きな社会経済変革の時代を迎えており、それゆえ日本とサウジの二国間関係も大きな変化を迎えている。2017年3月、サウジの国王として46年ぶりに訪日したサルマン国王と安倍総理との首脳会談において、「日・サウジビジョン2030」が合意された。これは、二国間協力の基本的な方向性と具体的な先行プロジェクト（民間企業同士のプロジェクトも含む）をまとめており、新しい日サ協力の羅針盤となるものである。

筆者が担当していたインフラ分野では世界最大の総量を誇る海水淡水化を始めとし、将来性が注目される再生水事業も含めた水分野、若者への供給不足が国家課題となっている住宅分野、そして新規事業

\*現国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 課長補佐（元在サウジアラビア日本国大使館 2016年3月～2019年3月） 03-5253-8455

が進められるメトロ事業や道路安全対策などの運輸分野における協力プロジェクトが進められていた。

しかし、長年日本企業が携わっていた海水淡水化事業以外は日本にとって新規となる事業が多い中、欧米企業等との競合が生じていた。

## 5. 国際競争に打ち勝つために

サウジにおける日本への期待は非常に高い。特に産業育成や技術協力は日本が一つのモデルケースとして目されるとともに、米国・中国と並び3つしかない戦略的関係国の一角を占めている。インフラ分野においても、海水淡水化事業に長年携わり、水資源が不足するサウジの水供給に貢献してきた日本の技術力、仕事の仕方に対して高い信頼を得ているのみならず、尊敬の念すら抱かれている。他事業においても他国との競争に打ち勝つために考慮すべき点について、私見を述べたい。

### 1) 人材育成

日本に限らず、海外企業がサウジに進出する際の課題の一つが、サウダイゼーションである。これは前述したサウジ人の失業率改善のため、外国人労働者をサウジ人労働者に置き換える政策であり事業種や会社規模に応じてサウジ人比率が割り当てられている。若者の支持確保という観点からも重要政策であり、如何にサウジ人の人材育成を進めるかがカギとなる。現在、日本の官民連携により、3つの職業訓練校（自動車整備、電子機器・家電製品、プラスチック加工）がサウジにて運営されており、若者の人材育成に貢献している。さらにODA卒業国ではあるが、過去のJICA研修経験者が要職を占めており、JICAファンも多い。昨年度よりコストシェア技術協力としてJICA訪日研修が再開されたため、これらのスキームを活用した人材育成貢献と連携することでプレゼンスを向上することができると思う。

### 2) 提案重視

既に欧米コンサルが席卷しているサウジ政府内において、新規プロジェクトの立ち上げ等は他国からの提案が前提となっている。日本はまず相手のニーズや要望を細かく聴取し、その後も相手と何度も調整を行いながら提案を作ることが得意としているが、そもそも彼らは詳細なニーズを提供することを想定

していない。自分達より発展している他の先進国の有する技術やノウハウを効率的に活用するため、敢えて多種多様な提案に身を委ね、優位性などを見極めようとしているのかもしれない。自戒も含め、サウジのやり方を理解した上で、日本の強みをPRする具体的な提案をしていくことが更に必要である。

### 3) 日・サウジビジョン2030の活用

サウジにおける日本の最大の強みの一つは、「日・サウジビジョン2030」を有することである。この枠組みの中で2019年6月までに閣僚級会合は3回、サブ・グループ会合は8回開催されており、個別のプロジェクトのみならず、ビジネス環境や手続きの改善に関する内容も話し合いがなされている。インフラ分野においても運輸分野や海水淡水化・再生水分野の協力覚書締結、住宅分野のワークショップ開催など政府間協力を中心とした協力が進んでいる。日本企業にとっては、サウジ政府高官との面談設定をすることも容易ではないが、日・サウジビジョン2030の下では、サウジ政府も新規協力案件の模索に躍起になっていることから、官民連携し、二国間プロジェクトの一つとして位置づけることで案件化につなげることも期待できる。現在は地方公共団体が参画した協力プロジェクトは立ち上がっていないが、たとえば漏水対策など、地方公共団体が有するノウハウの提供と連携することで日本の強みを活かした協力が更にできるのではないかと考える。

## 6. おわりに

日・サウジビジョン2030の策定など、これまでにないほど二国間協力が進展している日本とサウジは、次回G20サミット開催に向けて一層の関係深化が見込まれる。そのような中、日本企業と国や自治体がタッグを組むことでインフラ分野におけるプレゼンスも更に向上できるものと期待している。

本稿が、そのような今後の展開の一助となり、日本の技術力・知見を生かしながら両国の発展に貢献して行ければ幸いである。

本稿の内容は全て筆者自身の見解に基づくものであり、所属組織等の意見を代表するものではない。